

令和6年度の取組について

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

- ② 養殖ブリ人工種苗量産化事業
 - 水産基盤(漁場)整備事業
 - 漁業DXによる担い手確保育成事業
 - 未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業
 - 漁業資源継承支援体制構築事業

施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

- ③ IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業
 - 県産キャビア競争力強化技術開発事業
 - チョウザメ養殖経営安定対策事業
 - 漁業DXによる担い手確保育成事業【再掲】
 - 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

- みやざきの内水面資源回復推進事業
- ② 資源管理イオベーション事業
 - うなぎ資源持続的利用対策事業
 - 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業【再掲】
 - 養殖グリーン成長戦略推進事業
- ③ 漁港・漁場グリーン化事業
 - 海藻等養殖施肥マニュアル作成事業

施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

- 水産基盤(漁港)整備事業
- 漁業協同組合機能・基盤強化推進事業
- ③ 水産試験場施設整備事業
- ③ 「海業」ビジネス創出事業
 - プレジャーボート適正管理強化事業

令和6年度事業の概要（水産政策課）

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

（1）技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- **改 養殖ブリ人工種苗量産化事業** **5, 285千円【漁村振興担当】**
これまでに確立した養殖ブリ人工種苗の生産技術において、課題となっている量産化技術開発に取り組み、様々なマーケットに対応可能な人工種苗を安定供給することにより、養殖業の成長産業化を図る。

（2）多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- **漁業DXによる担い手確保育成事業**
- **多様な人材の確保・育成事業** **13, 986千円【担い手・普及担当】**
漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であることから、就業情報の発信等による人材確保の取組を図る。
- **未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業** **11, 446千円【担い手・普及担当】**
本県水産業の生産性向上と持続性の両立による成長産業化を図るため、新規就業者の確保・育成や高収益型漁業への転換に係る経営指導などをワンストップで行う（公社）宮崎県漁村活性化推進機構の取組を総合的に支援する。
- **漁業資源継承支援体制構築事業** **2, 479千円【担い手・普及担当】**
次世代の沿岸漁業を担う漁業者の確保・育成を図るため、新規就業者へ漁業資源を円滑に継承する体制を構築するとともに、継承する漁船・漁具等の機能強化を支援する。

令和6年度事業の概要（水産政策課）

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

（1）漁業経営体の構造改革と育成強化

- **新 I o T を活用した陸上海藻養殖導入支援事業** **15,920千円【担い手・普及担当】**
I o T を活用した陸上海藻養殖の導入を支援することにより、省エネ・省コストかつ浜の女性等の就労の場（担い手不足の解消）となる新たな漁業を導入し、漁業経営の向上と漁村地域の活性化を図る。
- **県産キャビア競争力強化技術開発事業** **2,500千円【漁村振興担当】**
全て雌のチョウザメ種苗を生産・供給することにより、養殖業者の収益性向上及び県産キャビアの競争力強化を図る。
- **チョウザメ養殖経営安定対策事業** **4,254千円【企画流通担当】**
本県のキャビア産業を支えるチョウザメ養殖業者の経営安定を図るため、養殖業者が連携した経営合理化に係る取組を支援するとともに、チョウザメ種苗の安定的な生産供給を行い、養殖業者の経営基盤の強化を図る。

（2）水産バリューチェーンの最適化

- **漁業DXによる担い手確保育成事業【再掲】**
 - **稼げる沿岸漁業創出事業** **13,789千円【担い手・普及担当】**
漁業者の減少が進む中、担い手の確保が急務であるが、所得が不安定であることが障壁となっていることから、漁業経営のDX化による所得向上・安定化を図る。
 - **安全・安心な養殖魚の生産拡大事業** **3,418千円【漁村振興担当】**
国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖魚の生産拡大を図る。

令和6年度事業の概要（水産政策課）

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

（1）水産資源の利用管理の最適化

○ みやぎの内水面資源回復推進事業

11,876千円【漁村振興担当】

内水面の水産資源の回復等を推進するため、全国初の取組となる発電事業を行う企業局との共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。

（2）環境に配慮した責任ある水産業の推進

○ 安全・安心な養殖魚の生産拡大事業

3,418千円【漁村振興担当】

国内外での養殖業を取り巻く情勢に的確に対応するため、防疫体制を強化するとともに、漁場環境に見合った生産拡大に資する漁場調査を実施することにより、安全・安心な養殖業の生産拡大を図る。

○ 養殖グリーン成長戦略推進事業

10,182千円【漁村振興担当】

国の「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、本県養殖業のグリーン化を促進するため、天然資源や漁場環境への負荷を軽減する持続可能な養殖業の構築を支援する。

令和6年度事業の概要（水産政策課）

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

（2）漁協と生産・流通の基盤強化

- **漁業協同組合機能・基盤強化推進事業** **874千円【団体金融担当】**
「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体に取り組む地域連携による事業の合理化等の機能・基盤強化の取組を支援する。
- **新 水産試験場施設整備事業** **159,976千円【漁村振興担当】**
水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県水産業の成長産業化を図る。

（3）漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- **新 「海業」ビジネス創出事業** **2,474千円【企画流通担当】**
海や漁村の魅力など、地域資源を生かした新たなビジネス「海業」の創出などを推進し、漁村地域の水産業を活性化する。

② 養殖ブリ人工種苗量産化事業

水産政策課 5,285千円

【財源：一般財源】

事業の目的

養殖ブリ人工種苗の量産化技術開発に取り組み、様々なマーケットに対応可能な人工種苗を安定供給することにより、養殖業の成長産業化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 人工種苗量産化支援事業（補助率 1 / 2 以内）
市場・養殖業者の多様なニーズに対応した人工種苗の量産化を支援

(2) 事業の仕組み

- 県、県  宮崎県水産振興協会

(3) 成果指標

ブリ人工種苗の量産化 現状（令和4年度）1万尾 → 令和8年度 5万尾

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】



養殖ブリ人工種苗量産化事業

○人工種苗量産化支援事業

水産振興協会に対し、養殖ブリの周年出荷のニーズに対応した人工種苗の量産化に係る経費を補助

現 在

【国立研究開発法人水産研究・教育機構】

受精卵・人工種苗の提供

【水産振興協会】

水研機構から8月に受精卵を購入し、11月に県内養殖業者にブリ人工種苗を供給



〈供給実績〉

令和3年度 3.4万尾

令和4年度 1.0万尾

量産化が出来ず供給が不安定

本事業の取組

【国立研究開発法人水産研究・教育機構】

受精卵・人工種苗の提供、技術移転

【水産振興協会】

1. 水研機構と連携した種苗生産技術の向上によるブリ人工種苗の安定生産・量産化（目標：5万尾）
2. 受精卵購入から自家採卵への転換に向けた親魚養成技術の習得（水研機構と連携した人材育成）
3. 種苗生産・供給の周年化に向けた新たな種苗生産体制の検討

本県
初

新 IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業

水産政策課 15,920千円
【財源：国庫、宮崎再生基金】

事業の目的

I o Tを活用した陸上海藻養殖の導入を支援することにより、省エネ・省コストで、浜の女性等の就労の場（担い手不足の解消）となる新たな漁業を導入し、漁業経営の向上と漁村地域の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海ぶどうコンテナ養殖導入支援事業（補助率1／2以内）
 - ・ I o Tを活用した省エネ・省コストな海ぶどう養液栽培システムの導入を支援
- ② 海ぶどう普及販売促進事業（補助率1／2以内）
 - ・ 県内外での養殖海ぶどう（グリーンキャビア）のP R・販売促進を支援
 - ・ 漁協・漁業経営体等を対象としたI o Tを活用した海ぶどう養殖手法、P R・販売戦略の普及促進を支援

(2) 事業の仕組

- ①② 県 → 補助 → 漁業団体

(3) 成果指標

海ぶどうコンテナ養殖業の償却前利益 令和6年度 500万円／年



事業の期間

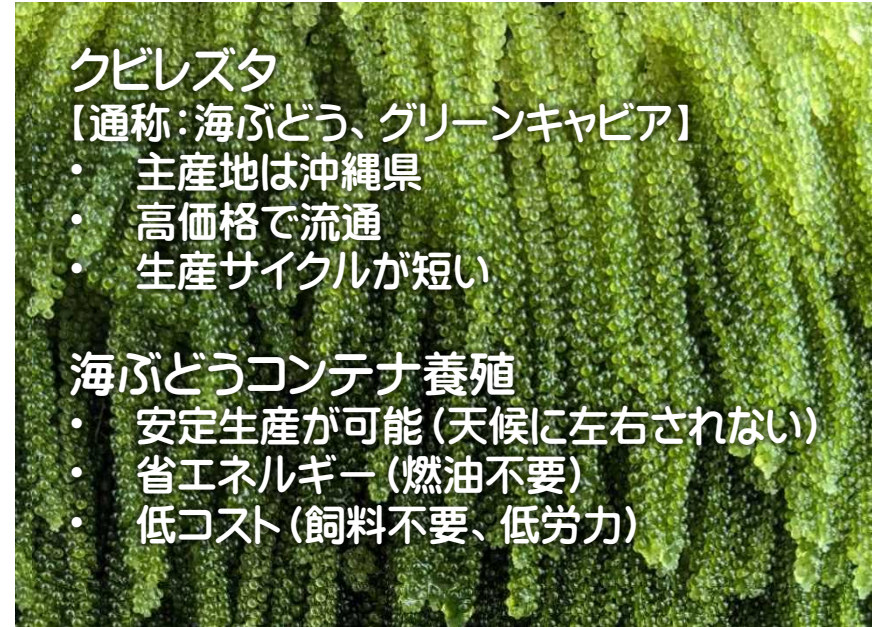
令和6年度

【別紙】**新**IoTを活用した陸上海藻養殖導入支援事業

①海ぶどうコンテナ養殖導入支援事業

- IoT活用による省力・省エネな陸上海藻養殖設備の導入を支援

↓
漁業団体が海ぶどうのコンテナ養殖を実施



クビレズタ
【通称：海ぶどう、グリーンキャビア】

- 主産地は沖縄県
- 高価格で流通
- 生産サイクルが短い

海ぶどうコンテナ養殖

- 安定生産が可能（天候に左右されない）
- 省エネルギー（燃油不要）
- 低コスト（飼料不要、低労力）

②海ぶどう普及販売促進事業

- 県内外での養殖海ぶどうのPR、消費拡大・販売促進
- 漁業地域への養殖・販売手法の普及促進

↓
新たな漁業（産業）の創出、漁業地域の活性化



県内各地に
陸上海藻養殖を普及

新 水産試験場施設整備事業

水産政策課 159,976千円

【財源：国庫、県有施設維持整備基金、県債】

事業の目的

水産試験研究体制の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県水産業の成長産業化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）施設に係る設計
水産試験研究体制強化基本計画のうち、水産試験場の研究機能（増養殖）と宮崎県水産振興協会の種苗生産機能を一体化した増養殖技術高度化施設に係る設計（全体の基本設計と取水設備の実施設計）

(2) 事業の仕組み

- 県  民間企業

(3) 成果指標

放流用種苗の供給尾数 ※アマダイ、ヒラメ、カサゴ	現状（令和4年度）	495千尾	→	令和10年度	595千尾
養殖用種苗の供給販売尾数 ※ブリ、カンパチ、シマアジ、マダイ	現状（令和4年度）	889千尾	→	令和10年度	1,249千尾

事業の期間

令和5年度

【別紙】

新 水産試験場施設整備事業

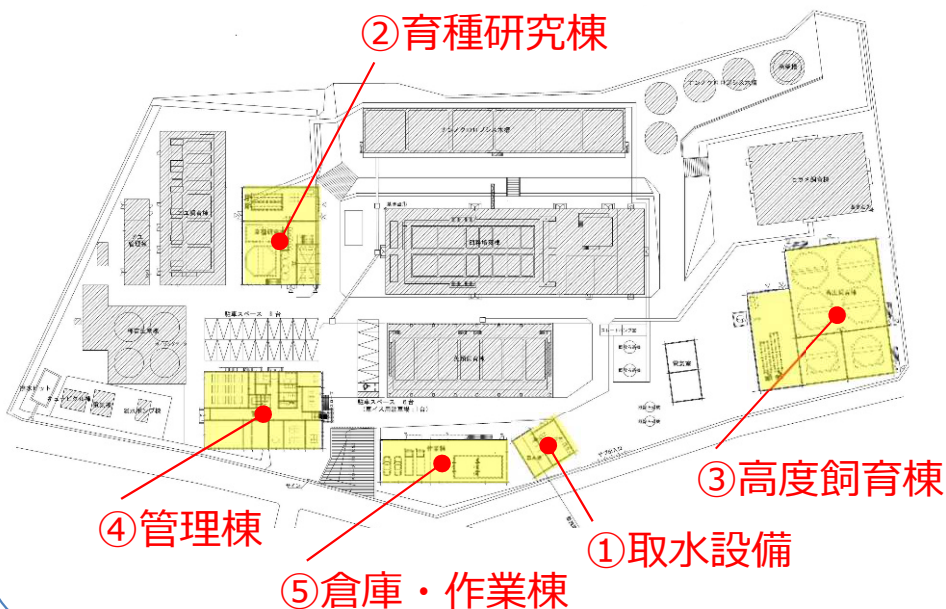
○ 水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）施設に係る設計

【施設整備の概要】 ※現水産振興協会の敷地内に水産試験場の増養殖機能を併設

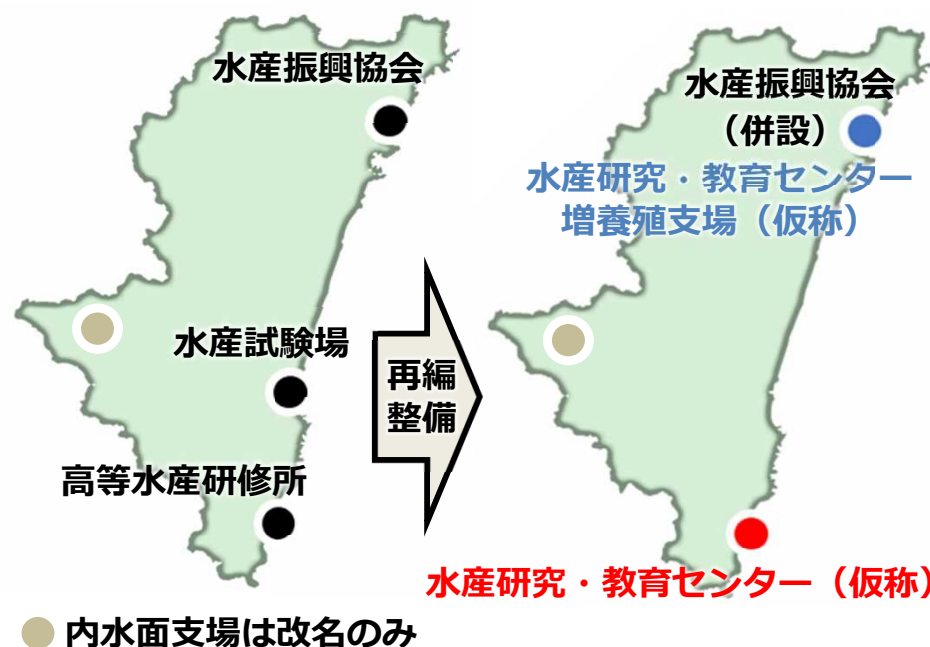
施設	機能	主な対象魚種
①取水設備	新たな施設規模に対応した自然採水式の設備	—
②育種研究棟	育種（魚類・海藻）や新魚種開発の研究に特化した施設	海藻、ヒラメ、ブリ類、ウナギ等
③高度飼育棟	循環ろ過・調光・調温システムを備えた高度な飼育施設	アマダイ類、ヒラメ、ブリ類、シマアジ等
④管理棟	事務所、魚病指導センター、環境分析室	—
⑤倉庫・作業棟	倉庫、冷凍冷蔵庫、作業場	—

【整備後：水産研究・教育センター増養殖支場（仮称）】

※赤字は新設施設



【参考】水産試験研究体制強化基本計画（再編整備）



本県
初

新「海業」ビジネス創出事業

水産政策課 2,474千円
【財源：一般財源】

事業の目的

宮崎県の海や漁村の魅力など、地域資源を生かした新たなビジネス「海業」の創出などを推進し、漁村地域の水産業を活性化する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 「海業」推進事業（補助率1/2以内、定額）
 - ア 県内で「海業」を推進するための体制を構築するとともに、活用推進計画を策定
 - イ 漁村地域が、漁港活用の実施計画等を策定する際に必要な経費を支援
 - ウ 地域資源のPRやフェアの実施など、本県の魅力発信に係る経費を支援

(2) 事業の仕組み

- 県、県  宮崎県漁港漁場協会

(3) 成果指標

活用推進計画及び
漁港活用の実施計画の策定 3地域（令和8年度まで）

※「海業」

漁村の人々が海や漁村に関する地域資源の価値や魅力を生かして所得機会の増大を図る取組（水産直売所、漁業体験、渚泊など）



水産直売所



海釣り

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

新 「海業」ビジネス創出事業

「海業」推進事業

ア「活用推進計画」の策定

・県は、漁村地域の意見聴取や合意形成を図り、計画を策定

イ「漁港活用の実施計画」等の策定支援

・漁村地域が、実施計画を策定する際に必要となる情報収集やアドバイザーの雇用などの経費を支援

ウ 本県の魅力発信の支援

・漁村地域が行う地域資源を生かしたフェアなどの経費を支援



※水産庁「海業の推進について」より

海業による漁村地域の水産業の活性化
(漁港活用の実施計画の策定 3地域)

令和6年度事業の概要（漁業管理課）

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

（1）技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- **水産基盤（漁場）整備事業** **384,800千円【漁場担当】**
海岸線が単調で天然礁にも恵まれない本県海域の漁場生産力の向上を図るため、魚礁漁場を整備し、漁業経営の安定・向上を図る。

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

（1）水産資源の利用管理の最適化

- **改 資源管理イオベーション事業** **15,666千円【資源管理担当】**
水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応のため、国の水産政策の改革に基づく資源管理への最適な対応を図りつつ、PDCAサイクルによる本県独自の資源の利用管理システムの高度化及び種苗放流による資源造成、藻場・干潟等漁場機能保全の取組を総合的に推進し、本県漁業生産力の持続的な向上を図る。
- **うなぎ資源持続的利用対策事業** **60,522千円【漁業管理担当】**
資源の減少が指摘され、国際取引規制の恐れがあるニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の位置にある本県ウナギ養殖の持続的かつ健全な発展を図る。

（2）環境に配慮した責任ある水産業の推進

- **改 資源管理イオベーション事業【再掲】** **15,666千円【資源管理担当】**
- **新 漁港・漁場グリーン化事業** **60,000千円【資源管理担当】**
代表的な漁港において藻場を造成し、ブルーカーボンを生産するとともに、海域の生産性向上を図る。また、その成果をまとめ、今後の漁港施設整備におけるカーボンニュートラルのガイドラインを作成する。

令和6年度事業の概要（漁業管理課）

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

（1）災害に強い漁村と安全対策の推進

- **水産基盤（漁港）整備事業** **1,496,977千円【漁港担当】**
安心・安全な水産物の安定供給を図るため、水産物の生産及び流通の基盤となる防波堤、係留施設等漁港施設の整備を推進するとともに、漁港施設の老朽化対策や地震・津波対策を重点的に進める。
 - ・ **水産流通基盤整備事業** **678,080千円**
流通拠点漁港（北浦漁港）において安全・安心な水産物の安定供給を図るため、防波堤、係留施設等を整備する。
 - ・ **水産物供給基盤機能保全事業** **293,127千円**
川南漁港外5漁港において、老朽化する漁港施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図るため、機能保全計画に基づく改良・補修等の保全事業を実施する。
 - ・ **漁港施設機能強化事業** **320,490千円**
青島漁港外3漁港において地震・津波対策や近年の高潮・高波対策として漁港施設の機能強化を図り、漁港及び背後集落の安全対策を推進する。
 - ・ **水産生産基盤整備事業** **136,500千円**
土々呂漁港において水産物の安定供給体制の構築を図り、水産環境と漁港施設の一体的な整備により、水域の環境保全対策を推進する。
 - ・ **漁港機能増進事業** **28,080千円**
島野浦漁港外1漁港において漁港利用者や生産者の就労環境改善や漁港施設の有効活用など、漁港機能の増進を図る。
 - ・ **農山漁村地域整備交付金** **31,200千円**
管内漁港海岸において海岸保全整備を一体的に実施することにより農山漁村地域の総合的な整備を推進する。
 - ・ **漁村総合整備事業** **9,500千円**
富士漁港外漁1港において漁業集落排水施設整備など、漁業集落における生活環境の改善を図る。

令和6年度事業の概要（漁業管理課）

- **公共海岸保全漁港事業費** 142,000千円【漁港担当】
大規模地震によるレベル1津波や高潮等による被害から海岸背後地の生命・財産を守るための海岸保全施設の新設・改良を実施し、安全で安心な漁村環境の実現を図る。
 - ・ **海岸保全施設整備事業（高潮対策）** 142,000千円
土々呂漁港海岸において、防潮堤や護岸等の海岸保全施設の新設・改良を実施し、海岸背後地の生命・財産を守る。

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

- **水産基盤（漁港）整備事業【再掲】** 1,496,977千円【漁港担当】

(3) 漁村・内水面の水産多面的機能の発揮促進

- **水産基盤（漁港）整備事業【再掲】** 1,496,977千円【漁港担当】
- **プレジャーボート適正管理強化事業** 12,124千円【漁港管理担当】
漁港内のプレジャーボートの係留場所の整備及び調整等により、漁港内の放置艇等の撤去や環境整備を行うことで、秩序ある漁港利用の促進を図る。

改 資源管理イオベーション事業

漁業管理課 15,666千円
【財源：国庫、その他、一般財源】

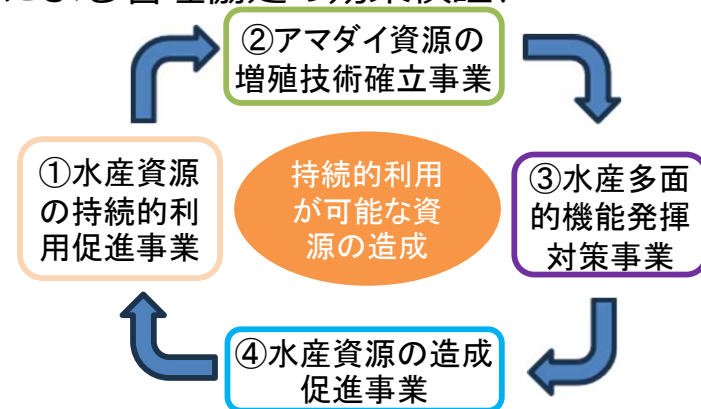
事業の目的

資源評価に基づく適切な資源管理の取組及び藻場等の漁場環境保全活動を推進し、持続的利用が可能な資源の造成を確実に促進させる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 水産資源の持続的利用促進事業
改正漁業法により義務化された資源管理目標の設定、資源評価による管理協定の効果検証、検証結果に基づき漁業者等に対して行う指導
- ② アマダイ資源の増殖技術確立事業（補助率定額）
アマダイの種苗生産技術の確立と効果的な放流方法の検討
- ③ 水産多面的機能発揮対策事業（補助率定額）
漁場環境の保全（ブルーカーボン等）活動を行う組織への支援
- ④ 水産資源の造成促進事業（補助率2/3）
ヒラメ資源増殖のための種苗生産、放流方法の改善



(2) 事業の仕組み

- ① 県 ② 県、県 水産振興協会 ③ 県、県 市町、各活動組織 ④ 県 水産振興協会

(3) 成果指標

資源量（ヒラメ、アマダイ類）の増加率 令和2年度 100% → 令和8年度 136%

事業の期間

令和6年度～令和8年度

【別紙】

改 資源管理イオベーション事業

①水産資源の持続的利用促進事業、②アマダイ資源の増殖技術確立事業

改正漁業法の規定による資源管理の県の責務

【資源管理目標の設定】

- ・ 関係者への説明、合意形成による目標設定
- ・ 資源管理協定の認定

【公的管理+自主的管理の推進】

- ・ 漁獲可能量による管理
- ・ 資源管理に係る取組状況の履行確認

【管理措置の見直し、指導】

- ・ 検証結果に基づく管理措置の見直し、指導

【資源評価と管理措置の効果検証】

- ・ 資源管理対象魚種の資源評価と定期的な管理措置の検証

③水産多面的機能発揮対策事業

- ・ 環境生態系の維持、回復など、漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する **地域の活動を支援**

【支援メニュー】

① 環境・生態系保全

- ア 水域の保全
 - ・ 藻場の保全
 - ・ サンゴ礁の保全
 - ・ 魚介類の放流
- イ 水辺の保全
 - ・ 干潟の保全
 - ・ ヨシ帯の保全
 - ・ 漂流、漂着物、堆積物処理
 - ・ 内水面の生態系の維持・保全等



環境・生態系保全



④水産資源の造成促進事業

- ・ 資源管理の一環として行う **種苗放流によるヒラメ資源の増殖**
(効果的な放流方法の改善)



九州
初

新 漁港・漁場グリーン化事業

※漁港内における藻場造成は九州初

漁業管理課 60,000千円
【財源：国庫、日本一挑戦基金】

事業の目的

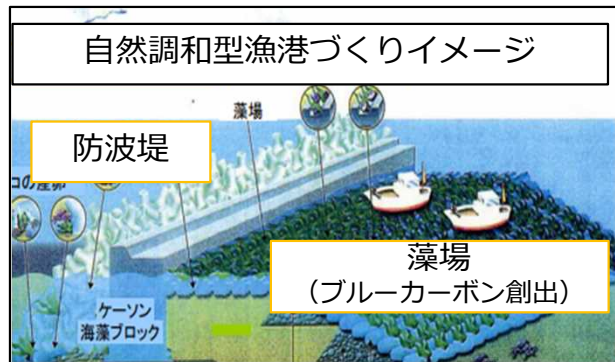
代表的な漁港において藻場を造成するとともに、その成果を県内の他の港へ展開するためのガイドラインを作成することにより、ブルーカーボンの創出及び海域の生産性向上を図る。

事業の概要

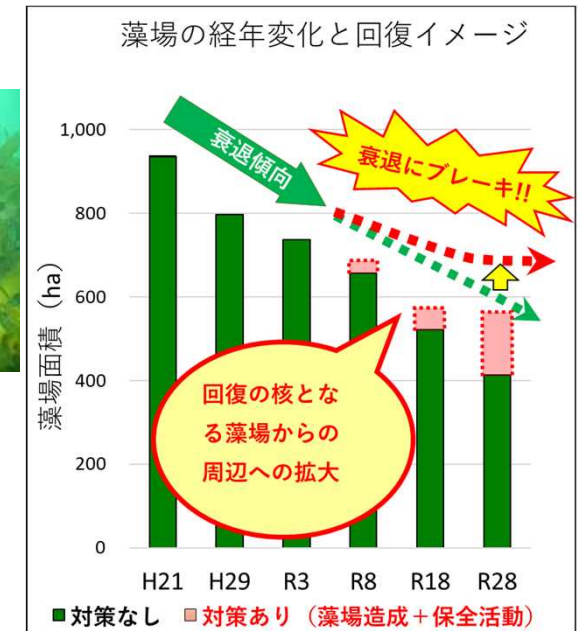
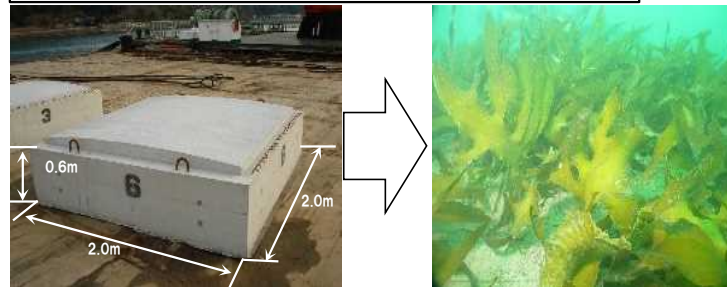
(1) 事業内容

- 漁港・漁場ブルーカーボン創出モデル事業

県内の2漁港において回復の核となる藻場造成を行い、ブルーカーボン創出を促進



漁港において回復の核となる藻場を造成



(2) 事業の仕組み

- 県

(3) 成果指標

漁港施設における造成藻場面積

現状 (令和5年度) 0m² → 令和8年度 2,112m²

事業の期間

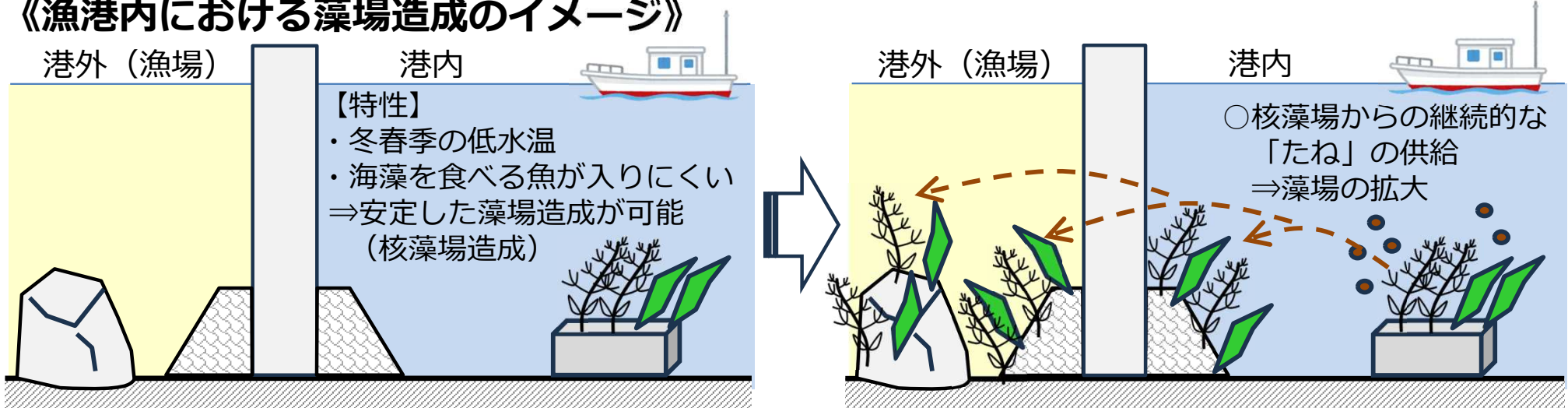
令和6年度～令和8年度

【別紙】

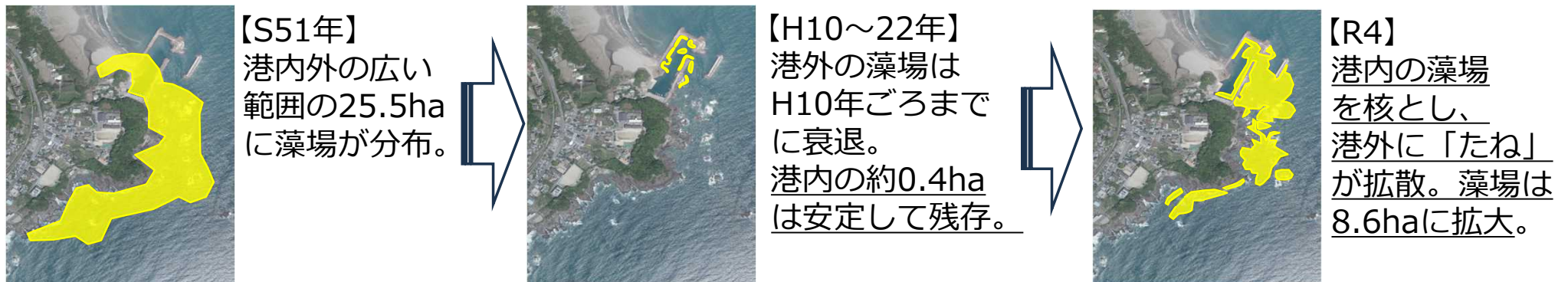
新 漁港・漁場グリーン化事業

○県内の2漁港において藻場造成を行い、ブルーカーボンを創出

《漁港内における藻場造成のイメージ》



《港内から周辺への藻場拡大事例：日向市平岩港のクロメ藻場》



《事業スケジュール》

※県は周辺海域での藻場保全活動を支援

【R6】
モデル事業（2漁港）

【R7】モデル事業（新たに2漁港）
造成藻場フォローアップ・漁港内現況調査

【R8】
ガイドライン作成